

2 性質別歳出の状況

(1) 概 要

義務的経費、投資的経費とも増加したものの、定額給付金による補助費等の大きな伸びによって決算額が大幅に増加したため、構成比は逆に低下した。

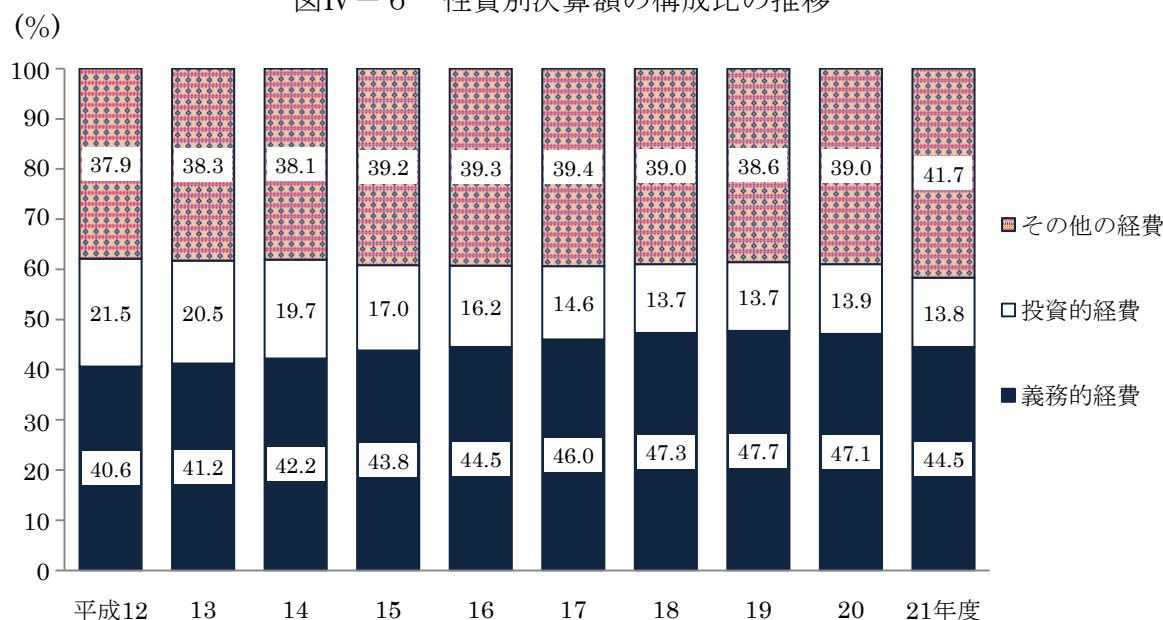
表IV－6 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	949,318,818	44.5	930,125,652	47.1	19,193,166	2.1	0.8
人 件 費	415,060,494	19.5	418,572,954	21.2	▲ 3,512,460	▲ 0.8	▲ 2.0
扶 助 費	324,540,936	15.2	297,795,606	15.1	26,745,330	9.0	5.0
公 債 費	209,717,388	9.8	213,757,092	10.8	▲ 4,039,704	▲ 1.9	1.0
投資的経費	294,194,322	13.8	274,710,567	13.9	19,483,755	7.1	4.1
普通建設事業費	294,165,598	13.8	274,561,935	13.9	19,603,663	7.1	4.1
災害復旧事業費	28,724	0.0	148,632	0.0	▲ 119,908	▲ 80.7	▲ 53.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
その他の経費	889,528,774	41.7	768,883,951	39.0	120,644,823	15.7	3.0
物 件 費	309,052,373	14.5	290,954,105	14.7	18,098,268	6.2	▲ 0.6
維持補修費	19,334,550	0.9	21,263,927	1.1	▲ 1,929,377	▲ 9.1	6.2
補助費等	284,530,467	13.3	181,706,084	9.2	102,824,383	56.6	6.4
積 立 金	27,941,297	1.3	43,019,169	2.2	▲ 15,077,872	▲ 35.0	25.3
投資及び出資金	6,095,084	0.3	7,235,518	0.4	▲ 1,140,434	▲ 15.8	16.6
貸 付 金	38,844,929	1.8	28,366,539	1.4	10,478,390	36.9	10.4
繰 出 金	203,730,074	9.6	196,338,609	9.9	7,391,465	3.8	▲ 0.3
合 計	2,133,041,914	100.0	1,973,720,170	100.0	159,321,744	8.1	2.1

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所があります。

図IV－6 性質別決算額の構成比の推移

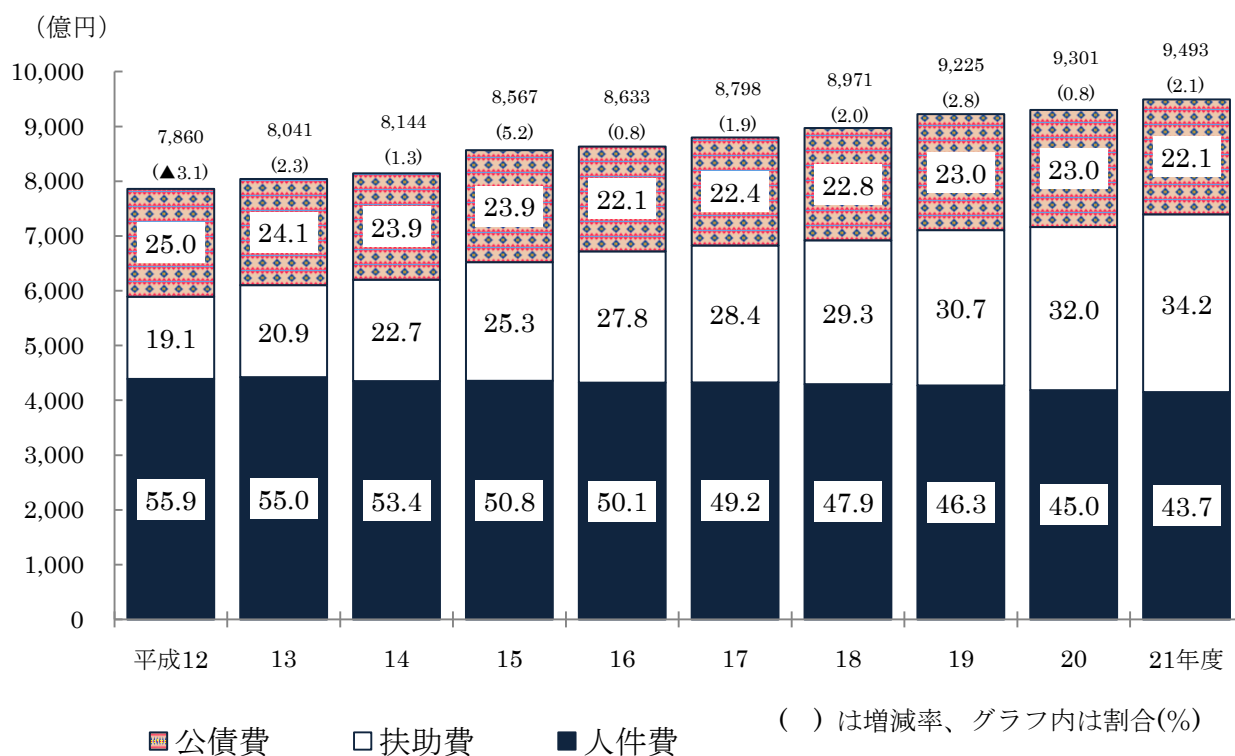


(2) 義務的経費

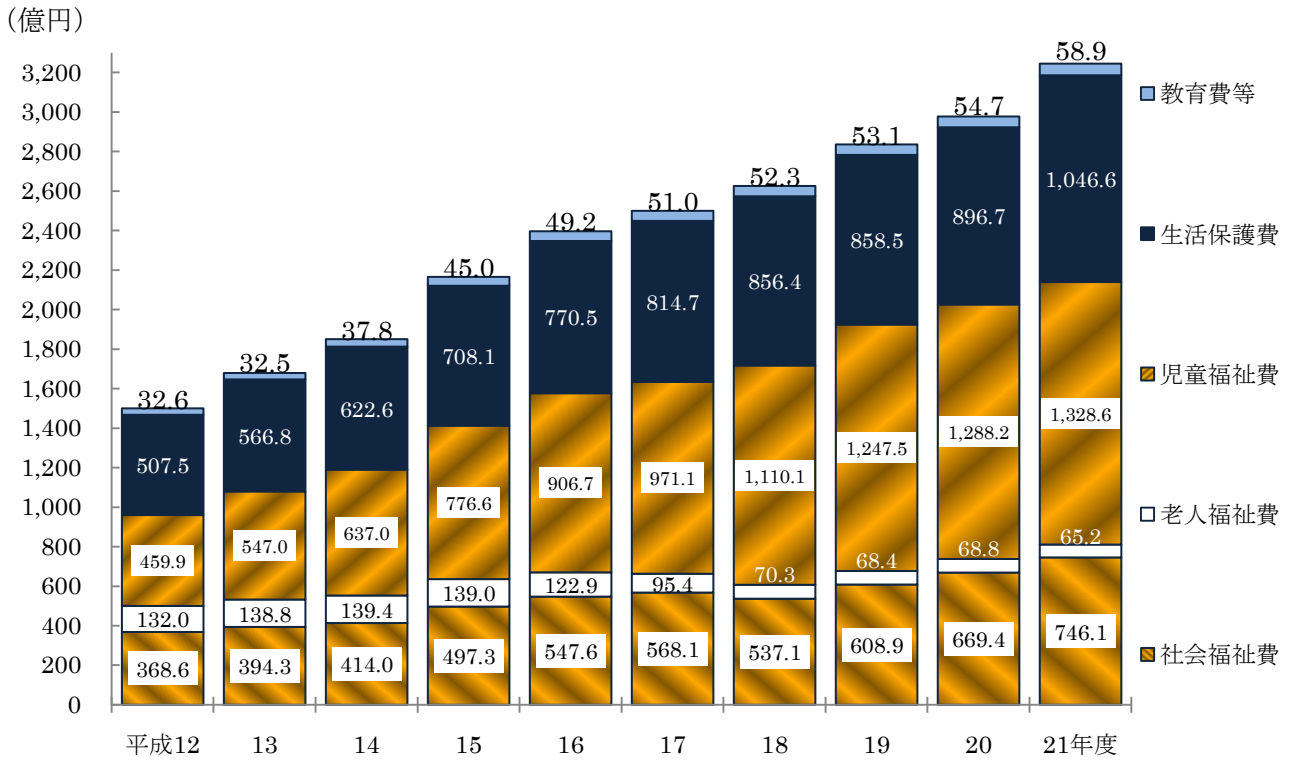
平成 21 年度	人件費	4,150 億 60 百万円	(前年度比 0.8%減)
	扶助費	3,245 億 41 百万円	(同 9.0%増)
	公債費	2,097 億 17 百万円	(同 1.9%減)

人件費は退職者の増により退職金が増加したものの、職員数の減や期末勤勉手当の削減などにより職員給が減少し、全体として 0.8%の減少。扶助費は、生活保護費や障害者自立支援事業費の増などにより、全体では 9.0%の増加。公債費は、償還終了に伴う元利償還金の減などにより、1.9%の減少。

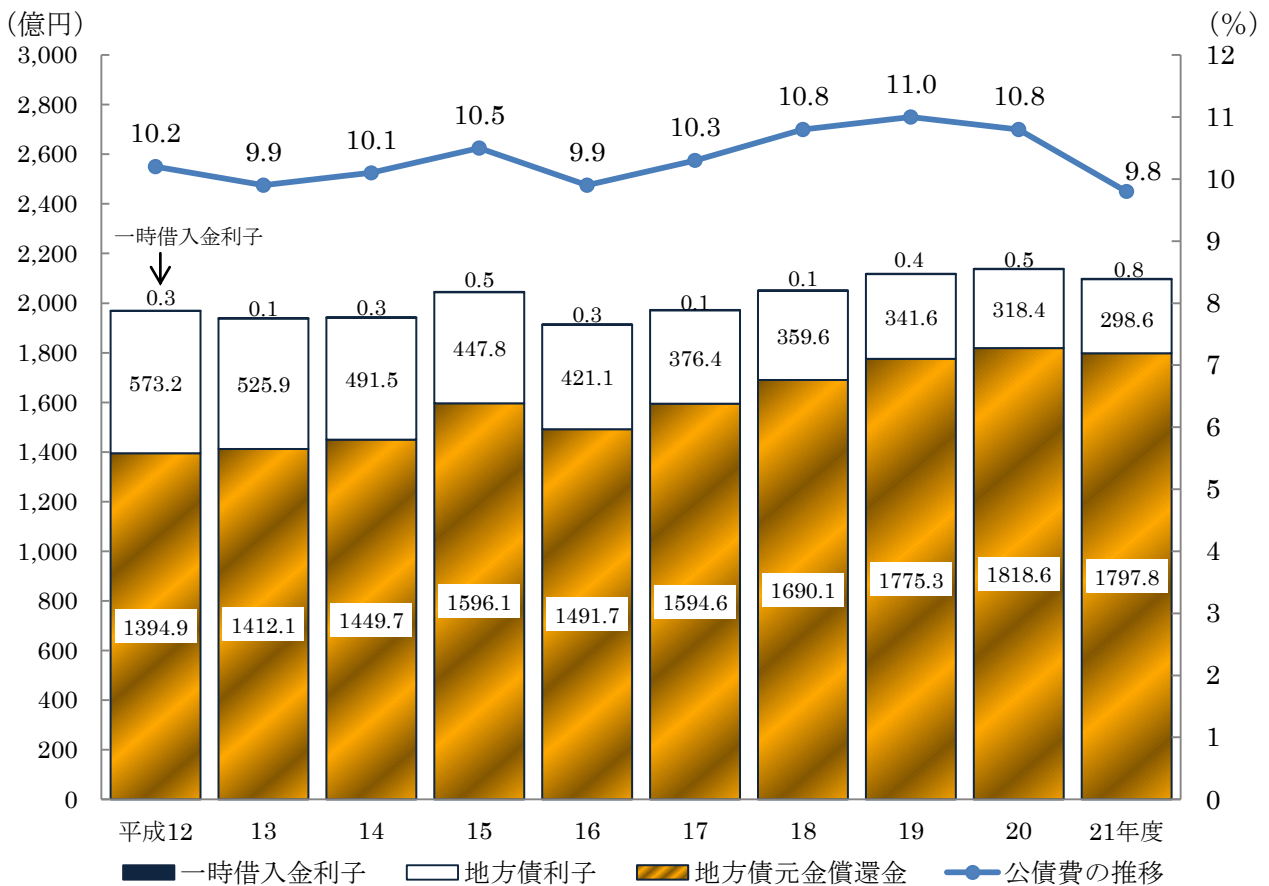
図IV-7 義務的経費の内訳



図IV－8 扶助費の目的別決算額の推移



図IV－9 歳出総額に占める公債費の推移及び公債費の内訳の推移

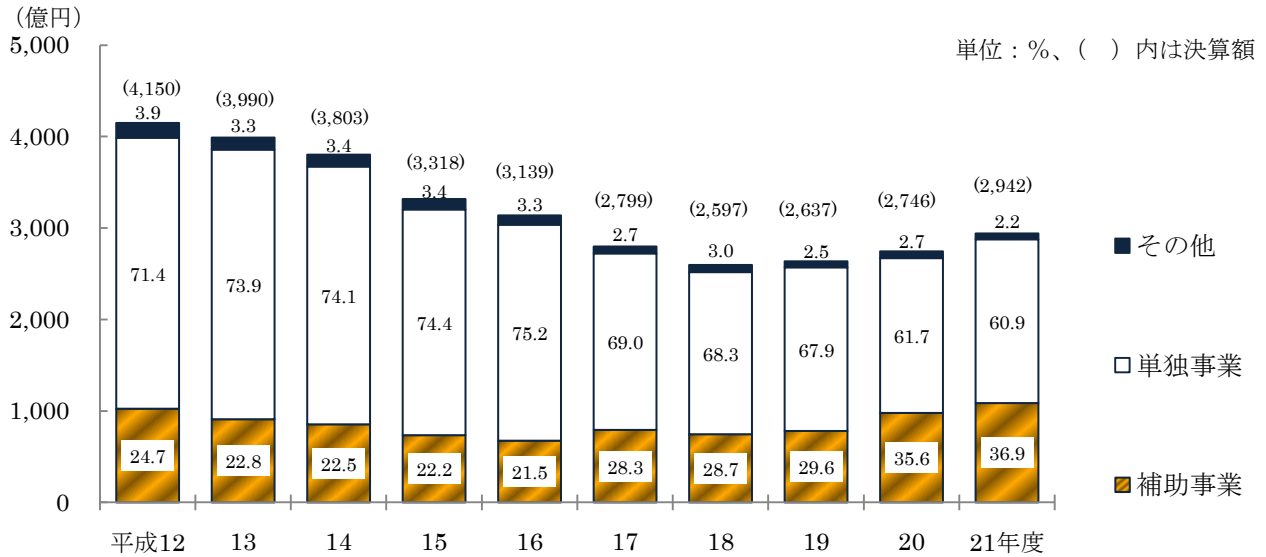


(3) 投資的経費

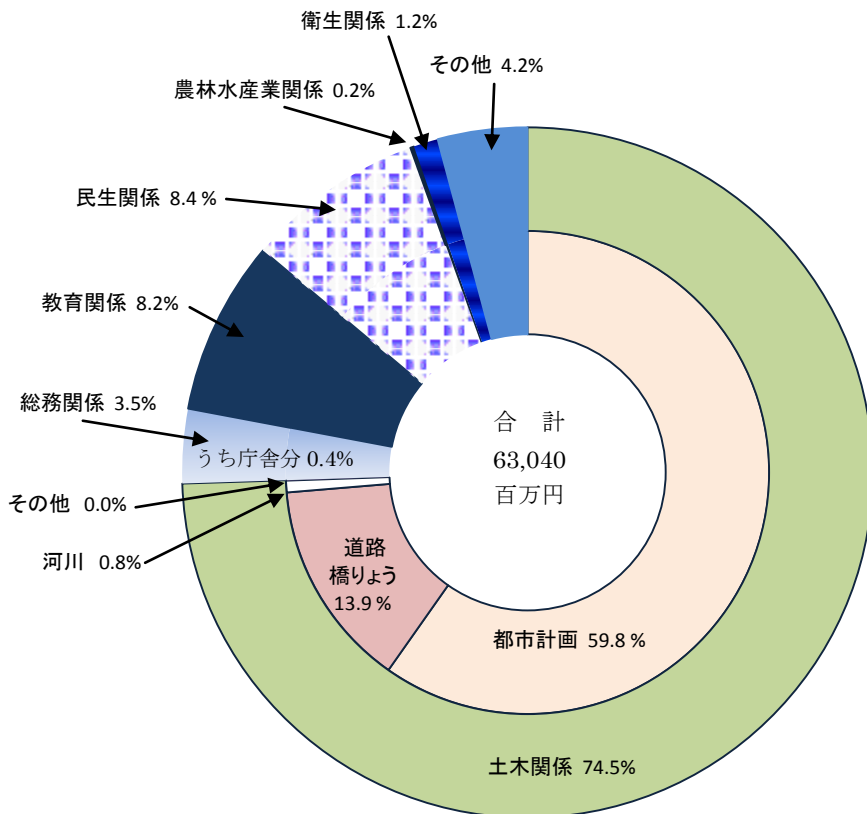
平成 21 年度	普通建設事業費	2,941 億 66 百万円	(前年度比 7.1%増)
	災害復旧事業費	29 百万円	(同 80.7%減)
	失業対策事業費	なし	(同 -)

普通建設事業費は、平成 19 年度以降 3 年連続で増加した。

図IV－10 普通建設事業費の構成比の推移



図IV－11 用地取得費の状況



表IV-7 普通建設事業費の状況（補助事業）

（単位：千円、％）

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 総 務 費	868,241	0.8	942,866	1.0	▲ 74,625	▲ 7.9	▲ 67.7
うち庁舎等	86,058	0.1	291,883	0.3	▲ 205,825	▲ 70.5	475.0
2 民 生 費	4,182,106	3.8	1,367,677	1.4	2,814,429	205.8	▲ 41.2
3 衛 生 費	11,201,362	10.3	8,054,838	8.2	3,146,524	39.1	225.0
4 労 働 費	59,342	0.1	25,629	0.0	33,713	131.5	70.5
5 農林水産業費	650,016	0.6	820,900	0.8	▲ 170,884	▲ 20.8	▲ 26.2
6 商 工 費	157,918	0.1	384,737	0.4	▲ 226,819	▲ 59.0	119.8
7 土 木 費	57,049,809	52.5	58,670,835	60.0	▲ 1,621,026	▲ 2.8	16.7
道 路	5,435,272	5.0	6,477,538	6.6	▲ 1,042,266	▲ 16.1	30.0
橋りょう	461,226	0.4	141,945	0.1	319,281	224.9	27.1
河 川	1,177,230	1.1	1,492,143	1.5	▲ 314,913	▲ 21.1	▲ 21.7
砂 防	0	0.0	0	0.0	0	-	-
都市計画	48,897,364	45.0	48,177,756	49.2	719,608	1.5	17.3
住 宅	1,029,599	0.9	2,291,149	2.3	▲ 1,261,550	▲ 55.1	4.4
そ の 他	49,118	0.0	90,304	0.1	▲ 41,186	▲ 45.6	2910.1
8 消 防 費	487,271	0.4	675,164	0.7	▲ 187,893	▲ 27.8	▲ 55.2
9 教 育 費	33,993,774	31.3	26,923,363	27.5	7,070,411	26.3	55.2
10 そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	-	-
合 計	108,649,839	100.0	97,866,009	100.0	10,783,830	11.0	25.2

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所があります。

表IV-8 普通建設事業費の状況（単独事業）

（単位：千円、％）

	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 総 務 費	10,229,488	5.7	11,328,264	6.7	▲ 1,098,776	▲ 9.7	▲ 23.0
うち庁舎等	1,774,155	1.0	1,091,433	0.6	682,722	62.6	7.0
2 民 生 費	12,662,304	7.1	9,566,612	5.7	3,095,692	32.4	82.4
3 衛 生 費	11,305,633	6.3	21,970,747	13.0	▲ 10,665,114	▲ 48.5	111.0
4 労 働 費	52,572	0.0	86,922	0.1	▲ 34,350	▲ 39.5	19.4
5 農林水産業費	2,700,915	1.5	2,699,905	1.6	1,010	0.0	▲ 15.4
6 商 工 費	1,008,129	0.6	700,233	0.4	307,896	44.0	27.2
7 土 木 費	104,211,038	58.2	93,999,141	55.5	10,211,897	10.9	▲ 14.1
道 路	34,194,684	19.1	28,125,338	16.6	6,069,346	21.6	▲ 2.6
橋りょう	1,421,767	0.8	1,544,096	0.9	▲ 122,329	▲ 7.9	26.4
河 川	5,399,140	3.0	5,683,909	3.4	▲ 284,769	▲ 5.0	▲ 9.7
砂 防	0	0.0	0	0.0	0	-	-
都市計画	62,347,489	34.8	57,853,285	34.2	4,494,204	7.8	▲ 19.8
住 宅	636,364	0.4	594,816	0.4	41,548	7.0	▲ 2.5
そ の 他	211,594	0.1	197,697	0.1	13,897	7.0	▲ 32.9
8 消 防 費	6,570,316	3.7	4,237,478	2.5	2,332,838	55.1	▲ 18.0
9 教 育 費	28,518,837	15.9	23,910,789	14.1	4,608,048	19.3	▲ 17.8
10 そ の 他	1,865,384	1.0	806,336	0.5	1,059,048	131.3	▲ 26.3
合 計	179,124,616	100.0	169,306,427	100.0	9,818,189	5.8	▲ 5.4

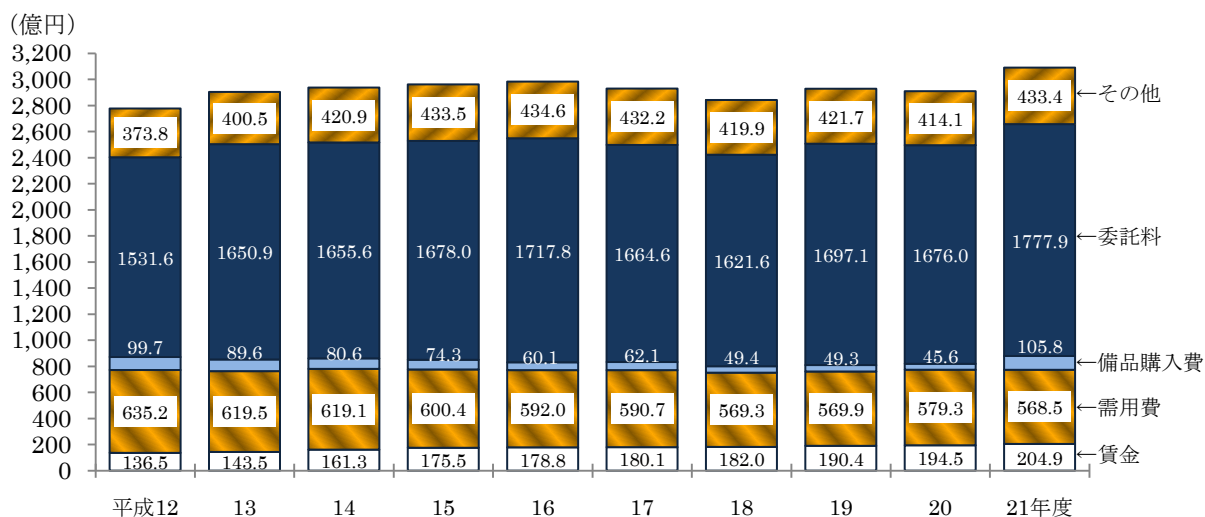
※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所があります。

(4) その他の経費

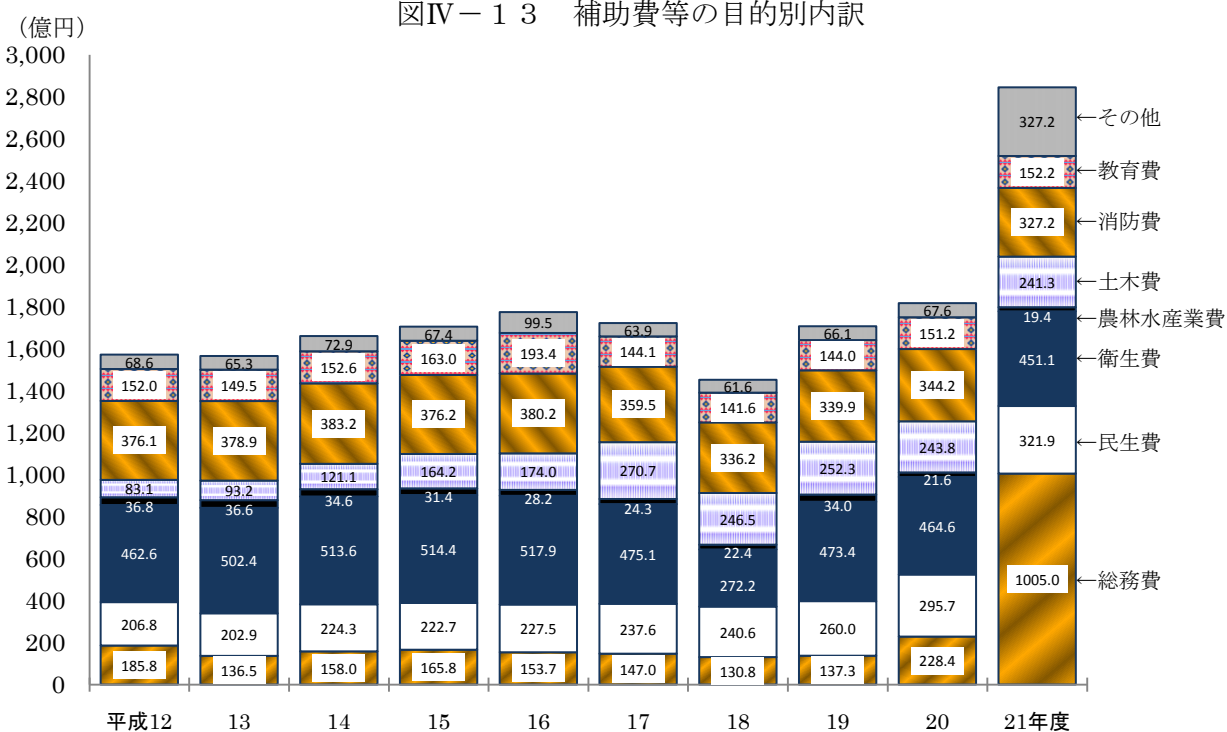
平成 21 年度	物件費	3,090 億 52 百万円	(前年度比 6.2%増)
	補助費等	2,845 億 30 百万円	(同 56.6%減)
	繰出金	2,037 億 30 百万円	(同 3.8%増)
	積立金	279 億 41 百万円	(同 35.0%減)

物件費は委託料の増により 6.2%増加、補助費等は定額給付金に係る給付費の増などにより 56.6%増加、繰出金は老人保健医療事業会計や下水道事業会計などへの繰出金が減少したものの、後期高齢者医療事業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計などへの繰出金が増加したため、3.8%増加した。

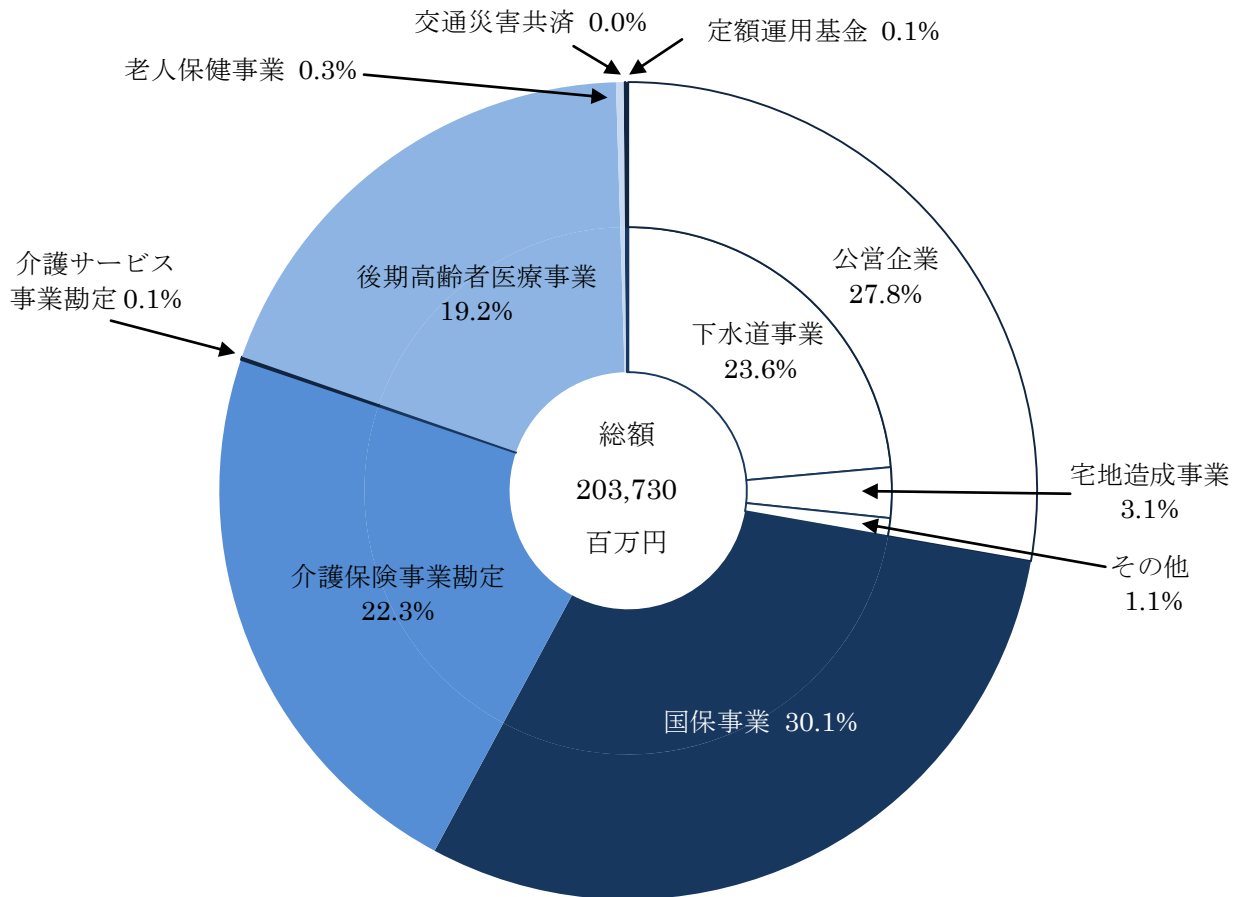
図IV-12 物件費の内訳



図IV-13 補助費等の目的別内訳



図IV-14 繰出金の繰出先別内訳



表IV-9 積立金等の状況

(単位：千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減		前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
積立基金(A)	27,941,297	100.0	43,019,169	100.0	▲15,077,872	▲35.0	25.3
財政調整基金	18,128,220	64.9	29,336,638	68.2	▲11,208,418	▲38.2	50.0
減債基金	387,398	1.4	677,027	1.6	▲289,629	▲42.8	▲73.8
その他特定目的基金	9,425,679	33.7	13,005,504	30.2	▲3,579,825	▲27.5	6.7
歳計剰余金処分(B)	1,385,949		1,211,288		174,661	14.4	▲24.6
積立金取崩し額(C)	41,714,885		44,438,035		▲2,723,150	▲6.1	0.0
純積立額(A)+(B)-(C)	▲12,387,639		▲207,578		▲12,180,061	5867.7	▲97.6

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所があります。